



2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月31日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東
 コード番号 4813 URL <https://www.access-company.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大石 清恭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 岡田 充弘 (TEL) 03-6853-9088
 四半期報告書提出予定日 2022年6月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|--------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年1月期第1四半期 | 2,742 | 57.9 | △695 | — | △635 | — | △662 | — |
| 2022年1月期第1四半期 | 1,737 | 30.4 | △1,017 | — | △950 | — | △981 | — |

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 △23百万円(—%) 2022年1月期第1四半期 △383百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年1月期第1四半期 | △16.92 | — |
| 2022年1月期第1四半期 | △25.16 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年1月期第1四半期 | 27,795 | 25,423 | 91.3 |
| 2022年1月期 | 27,962 | 25,393 | 90.6 |

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 25,370百万円 2022年1月期 25,339百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年1月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2023年1月期 | — | — | — | — | — |
| 2023年1月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|--------|---|--------|---|-----------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 4,740 | 20.3 | △1,610 | — | △1,635 | — | △1,670 | — | △42.64 |
| 通期 | 11,800 | 19.8 | △1,500 | — | △1,550 | — | △1,750 | — | △44.68 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2023年1月期1Q | 39,633,000株 | 2022年1月期 | 39,633,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年1月期1Q | 406,621株 | 2022年1月期 | 466,421株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2023年1月期1Q | 39,191,439株 | 2022年1月期1Q | 38,990,241株 |

・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式(2023年1月期1Q:405,300株、2022年1月期:465,100株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2022年2月1日～4月30日）における世界経済は、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症の再拡大に加え、原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナ侵攻等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間は、いずれのセグメントも概ね計画どおりに推移いたしました。前年同四半期との比較においては、IoT事業における受託案件が増加したほか、ネットワーク事業におけるホワイトボックスソリューション「0cNOS®」の新規受注件数が増加した等の要因により増収となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高27億42百万円（前年同四半期比57.9%増）、営業損失6億95百万円（前年同四半期は営業損失10億17百万円）となりました。

また「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりであります。

セグメント別の取り組みは以下の通りです。

なお、当連結会計年度より、製品・サービス単位でのグローバルでの連携強化や更なるシナジー創出を企図した事業セグメントの変更を行っております。IoT分野、電子出版分野等の「IoT事業」、日本のWebプラットフォーム分野及びその傘下に欧州、中国、韓国の海外拠点を加えた「Webプラットフォーム事業」、米国子会社IP Infusion Inc. を中核とした「ネットワーク事業」と区分しており、これに伴い、以下の当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメントに関する詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

○ IoT事業

センシング技術、通信技術、クラウド技術、アプリ開発力等をワンストップで提供できる強みを活かし、企業のDX推進を加速させるソリューションや各種IoTソリューションを提供するIoT分野と、高度な表現力と多彩なコンテンツに対応する汎用性を兼ね備え、ユーザー向けアプリケーションからコンテンツ配信システム、サーバーシステムまでを包括的に提供するEPUB 3対応の電子出版ソリューション「PUBLUS®」を中核とする電子出版分野を主軸に事業展開しております。また、台湾子会社を通じて、台湾ならびにシンガポール等のアジア地域に進出する日本の通販事業者向けに、業務支援システムや広告分析機能等を統合したクラウドサービス「CROS®」の提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、IoT分野において、通信事業及び建設業向けの受託案件や屋内・屋外での位置情報共有とビジネスチャットを組み合わせた「Linkit®」シリーズの引き合いが増加したこと等により、前年同四半期比で増収となりました。

| IoT事業 | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同四半期比 |
|-----------|------------------|------------------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 956百万円 | 1,334百万円 | 39.6% |
| セグメント損益 | △178百万円 | △23百万円 | — |

○ Webプラットフォーム事業

ドイツ・中国・韓国に設置している現地法人と連携し、国内外の市場において、スマートデバイス、情報家電や各種デバイス向けに豊富な搭載実績を持つ高性能・高機能ウェブブラウザ「NetFront® Browser」シリーズをはじめとした組み込みソフトウェア製品ならびに車載インフォテインメント向けにコンテンツ配信・サービスプラットフォームを提供し、TV向けブラウザ及び車載向けブラウザのグローバルでのシェア拡大を図っております。

当第1四半期連結累計期間につきましては、国内におけるTV向けブラウザのロイヤリティ収入の増加や、車載向けブラウザの受託案件の増加に伴い、前年同四半期比で増収となりました。

| Webプラットフォーム事業 | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同四半期比 |
|---------------|------------------|------------------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 376百万円 | 484百万円 | 28.4% |
| セグメント損益 | △137百万円 | △4百万円 | － |

○ ネットワーク事業

米国子会社IP Infusion Inc. を中核としてインドやカナダ等に現地法人を設置し、既存ビジネスであるネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS®」シリーズの事業基盤維持に努めるとともに、ホワイトボックス向け統合Network OS「OcNOS®」の事業拡大に注力しております。ホワイトボックスは、5G時代を迎え更なる通信トラフィックの増加が見込まれる中、データセンター事業者、通信キャリア、IXP（インターネット相互接続ポイント）事業者等においてネットワークインフラ設備投資・運用コストを大幅に低減しつつ運用の自由度を高める有力な手段と目されており、世界的に市場が拡大しつつあります。この様な環境の中、IP Infusion Inc. では通信事業者向けのWAN/LAN向け共通プラットフォーム内のCSR（Cell Site Router）やuCPE（Universal Customer Premise Equipment、汎用顧客構内設備）、データセンター向けの商用版の「SONiC distribution」といった多岐にわたるホワイトボックスソリューションを展開しております。またKGPCoやTechDataといった大手ディストリビューターやWipro LimitedといったグローバルSIerとの提携を通じ、通信事業者へのホワイトボックスソリューションやサポート等の安定的な提供につなげてまいります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、「OcNOS®」をはじめとしたIP Infusion Inc. のソリューションを採用した新規顧客は20社以上となっており、売上高は前年同四半期比で増加しております。また体制強化に伴う人件費やソフトウェアの減価償却費等の増加により、あわせて費用も増加しております。

| ネットワーク事業 | 前第1四半期 連結累計期間 | 当第1四半期 連結累計期間 | 前年同四半期比 |
|-----------|------------------|------------------|---------|
| 外部顧客への売上高 | 403百万円 | 924百万円 | 128.8% |
| セグメント損益 | △703百万円 | △667百万円 | － |

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や仕掛品の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億67百万円減少して277億95百万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少して23億71百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失6億62百万円を計上したものの、為替換算調整勘定の変動額6億17百万円等により、前連結会計年度末に比べ29百万円増加して254億23百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の連結業績予想につきましては、2022年3月15日公表の2022年1月期決算短信から変更はありません。

ロシアのウクライナ侵攻や為替円安進行等、先行き不透明な状態が続いており、当社もロシア等の顧客企業を有しておりますが、2023年1月期の連結予算に占めるロシア、ウクライナの顧客企業の売上は大きなものではなく、他地域の売上でリカバリー可能な規模と認識しております。

また昨今の世界的なサプライチェーンの混乱の継続に伴い、当社ブラウザを搭載したTVや車載機器等の出荷台数が減少あるいは通信事業者によるネットワーク機器の調達が困難となった場合は、当社が受領するロイヤリティ収入やホワイトボックス向けソフトウェアのライセンス収入等が減少するリスクがありますが、業績への影響については引き続き注視し、重要な影響を与えることが明らかになった場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年1月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 15,148,137 | 14,759,399 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | - | 3,032,804 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,920,779 | - |
| 有価証券 | 95,999 | 100,144 |
| 商品及び製品 | 61,618 | 70,818 |
| 仕掛品 | 215,544 | 148,727 |
| その他 | 633,265 | 712,859 |
| 貸倒引当金 | △90,641 | △94,931 |
| 流動資産合計 | 18,984,703 | 18,729,821 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 347,440 | 355,080 |
| 減価償却累計額 | △196,797 | △207,969 |
| 建物及び構築物（純額） | 150,643 | 147,110 |
| 工具、器具及び備品 | 1,093,923 | 1,090,556 |
| 減価償却累計額 | △827,470 | △808,618 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 266,453 | 281,937 |
| リース資産 | 3,602 | 3,602 |
| 減価償却累計額 | △2,041 | △2,221 |
| リース資産（純額） | 1,560 | 1,380 |
| 使用権資産 | 90,784 | 32,149 |
| 減価償却累計額 | △53,051 | △14,369 |
| 使用権資産（純額） | 37,733 | 17,779 |
| 有形固定資産合計 | 456,391 | 448,209 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 5,110,043 | 5,112,597 |
| のれん | 605,715 | 611,972 |
| その他 | 260,221 | 254,354 |
| 無形固定資産合計 | 5,975,980 | 5,978,924 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 854,959 | 920,318 |
| 繰延税金資産 | 339,375 | 318,976 |
| その他 | 1,367,269 | 1,415,266 |
| 貸倒引当金 | △16,509 | △16,509 |
| 投資その他の資産合計 | 2,545,095 | 2,638,052 |
| 固定資産合計 | 8,977,466 | 9,065,186 |
| 資産合計 | 27,962,170 | 27,795,007 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年1月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 215,348 | 182,051 |
| 未払法人税等 | 223,988 | 24,415 |
| 賞与引当金 | 180,270 | 141,763 |
| 株式給付引当金 | 37,764 | 347 |
| 訴訟損失引当金 | 4,335 | 4,540 |
| その他 | 1,427,667 | 1,509,946 |
| 流動負債合計 | 2,089,374 | 1,863,065 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 4,238 | 11,008 |
| 退職給付に係る負債 | 172,833 | 208,034 |
| 資産除去債務 | 95,264 | 96,866 |
| 長期未払金 | 30,031 | 12,675 |
| その他 | 176,522 | 179,455 |
| 固定負債合計 | 478,891 | 508,040 |
| 負債合計 | 2,568,266 | 2,371,105 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 29,538,781 | 29,538,781 |
| 資本剰余金 | 153,860 | 153,860 |
| 利益剰余金 | △2,184,137 | △2,828,644 |
| 自己株式 | △278,180 | △243,562 |
| 株主資本合計 | 27,230,324 | 26,620,435 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 36,706 | 60,341 |
| 為替換算調整勘定 | △1,927,212 | △1,310,164 |
| その他の包括利益累計額合計 | △1,890,505 | △1,249,823 |
| 新株予約権 | 39,312 | 39,312 |
| 非支配株主持分 | 14,771 | 13,977 |
| 純資産合計 | 25,393,904 | 25,423,902 |
| 負債純資産合計 | 27,962,170 | 27,795,007 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,737,065 | 2,742,703 |
| 売上原価 | 1,698,974 | 2,289,374 |
| 売上総利益 | 38,091 | 453,328 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,055,525 | 1,148,708 |
| 営業損失(△) | △1,017,433 | △695,379 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,858 | 1,866 |
| 投資事業組合運用益 | 42,669 | 25,895 |
| 持分法による投資利益 | 7,099 | 5,767 |
| 為替差益 | 15,598 | 23,600 |
| その他 | 404 | 3,090 |
| 営業外収益合計 | 67,630 | 60,221 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 372 | 48 |
| その他 | 206 | 24 |
| 営業外費用合計 | 579 | 73 |
| 経常損失(△) | △950,382 | △635,231 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 83 | - |
| 投資有価証券売却益 | 45 | - |
| 特別利益合計 | 128 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 6,003 | 196 |
| 特別損失合計 | 6,003 | 196 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △956,256 | △635,428 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 28,843 | 32,049 |
| 法人税等調整額 | △6,664 | △2,805 |
| 法人税等合計 | 22,179 | 29,244 |
| 四半期純損失(△) | △978,436 | △664,672 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 2,736 | △1,721 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △981,172 | △662,951 |

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △978,436 | △664,672 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,267 | 23,634 |
| 為替換算調整勘定 | 586,176 | 617,973 |
| その他の包括利益合計 | 594,443 | 641,608 |
| 四半期包括利益 | △383,993 | △23,064 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △387,132 | △22,270 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3,139 | △794 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、請負契約・準委任契約の一部の取引について、従来は一時点で充足される履行義務として収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務として判断し、進捗率に応じた一定期間で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は161,585千円増加し、売上原価は134,792千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ26,792千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,445千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|---------------------------|----------|---------------|----------|------------|--------------|--------------------------------|
| | IoT事業 | Webプラットフォーム事業 | ネットワーク事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 956,258 | 376,892 | 403,914 | 1,737,065 | — | 1,737,065 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 20,919 | 507 | — | 21,427 | △21,427 | — |
| 計 | 977,178 | 377,399 | 403,914 | 1,758,492 | △21,427 | 1,737,065 |
| セグメント損失(△) | △178,492 | △137,801 | △703,786 | △1,020,079 | 2,646 | △1,017,433 |

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額2,646千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年2月1日至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|-------------------|-----------|---------------|----------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | IoT事業 | Webプラットフォーム事業 | ネットワーク事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 日本 | 1,133,672 | 315,608 | 225,345 | 1,674,627 | — | 1,674,627 |
| アジア | 200,306 | 114,776 | 360,975 | 676,057 | — | 676,057 |
| 欧州 | 537 | 51,937 | 151,663 | 204,138 | — | 204,138 |
| 北米 | 83 | 1,684 | 182,485 | 184,253 | — | 184,253 |
| その他の地域 | — | — | 3,625 | 3,625 | — | 3,625 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,334,600 | 484,006 | 924,095 | 2,742,703 | — | 2,742,703 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 1,334,600 | 484,006 | 924,095 | 2,742,703 | — | 2,742,703 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 16,361 | 380 | — | 16,741 | △16,741 | — |
| 計 | 1,350,962 | 484,387 | 924,095 | 2,759,444 | △16,741 | 2,742,703 |
| セグメント損失(△) | △23,391 | △4,797 | △667,533 | △695,722 | 342 | △695,379 |

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額342千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、製品・サービス単位でのグローバルでの連携強化や更なるシナジー創出を企図した事業セグメントの変更を行っております。IoT分野、電子出版分野等の「IoT事業」、日本のWebプラットフォーム分野及びその傘下に欧州、中国、韓国の海外拠点を加えた「Webプラットフォーム事業」、米国子会社IP Infusion Inc.を中核とした「ネットワーク事業」と区分いたしました。これに伴い、報告セグメントを従来の「国内事業」、「海外事業」、「ネットワーク事業」の3区分から、「IoT事業」、「Webプラットフォーム事業」、「ネットワーク事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

| セグメント名称 | 事業の内容 |
|---------------|--|
| IoT事業 | ・ 本社、国内、及び台湾子会社を事業主体とする、国内市場におけるIoT関連ソフトウェア及び電子出版関連ソフトウェア並びにソリューション等の提供 |
| Webプラットフォーム事業 | ・ 本社、ドイツ、中国及び韓国子会社を事業主体とする、国内及び海外市場における組み込みブラウザをはじめとしたWebプラットフォーム関連ソリューション等の提供 |
| ネットワーク事業 | ・ 米国及びインド子会社を事業主体とする、ネットワーク機器向けソフトウェア及びネットワーク仮想化関連ソリューション等の提供 |

また、「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「IoT事業」の売上高は159,647千円増加、セグメント利益は26,730千円増加し、「Webプラットフォーム事業」の売上高は1,938千円増加、セグメント利益は62千円増加しております。

(重要な後発事象)

(資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について)

当社は、2022年3月28日開催の取締役会において、資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議するとともに、2022年4月20日開催の第38回定時株主総会に資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同定時株主総会において承認され、2022年5月20日に効力が発生しております。

1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、2022年1月期の財務諸表において583,837千円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損を填補し、自己株式取得等の株主還元を含む資本政策の機動性及び柔軟性を確保するために財務体質の健全化を図ることを目的としております。

2. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関する事項

(1) 資本金の額の減少

資本金の額29,538,781千円を12,538,781千円減少し、17,000,000千円といたします。減少した額については全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本準備金の額の減少

資本準備金の額152,066千円を全額減少し、0円といたします。減少した額については全額をその他資本剰余金に振り替えます。

(3) 利益準備金の額の減少

利益準備金の額23,599千円を全額減少し、0円といたします。減少した額については全額を繰越利益剰余金に振り替えます。

(4) その他資本剰余金の処分

上記(1)および(2)により増加したその他資本剰余金のうち560,237千円を減少して繰越利益剰余金に振り替え、上記(3)記載の利益準備金の額の減少に伴う繰越利益剰余金への全額振替とあわせ、当社の個別財務諸表上の繰越欠損を全額解消するものです。

| | |
|-----------------|-----------|
| ①減少するその他資本剰余金の額 | 560,237千円 |
| ②増加する繰越利益剰余金の額 | 583,837千円 |

3. 日程

| | |
|-----------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年3月28日 |
| (2) 債権者異議申述公告日 | 2022年4月15日 |
| (3) 株主総会決議日 | 2022年4月20日 |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2022年5月16日 |
| (5) 効力発生日 | 2022年5月20日 |

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実質及び資本効率の向上による株主利益の向上を図るとともに、機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

2. 取得の内容

| | |
|----------------|--------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 2,000,000株 (上限) |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 5.05%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,600,000千円 (上限) |
| (4) 取得する期間 | 2022年6月1日から2022年11月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |